27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 青政会

報告者: 堀井秀昭

実施場所: 芦別市

実施日: 11月4日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

多くの多目的スポーツ施設を有する庄原市において有効利用政策はどうか。合宿誘致と活性化策について調査を行った。

■参考とすべき事項

地域おこし協力隊員として元アスリートも活用した合宿誘致を行っている。

公営施設として維持しながら、市長をはじめ担当市職員におもてなしの心をもった誘致運動が合宿の事業として取り組まれている。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

交流人口の増加をめざす本市にとって合宿人口増加施策は有効と思います。宿泊を伴えば一人当りの使用金額も一般的観光客にくらべて多額である。

庄原市として合宿誘致運動を積極的に行うべきと思う。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年 11月 10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 靖政会

報告者: 堀井秀昭

実施場所: 北海道 下川町

実施日: 27. 11. 5

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

10人クワールを超える人工林。林業は本市の基幹産業の一つ。
有効活用の糸口を学びたい。

■参考とすべき事項

木材産業、エーファの産業とは違いなく、所がくりの、あらゆる面で利用している。バイオマスエネルギーとしての利用はもちろん、「ゼロミッション」
枝から葉っぱまで様々な用途に全て活かしている。
国から世界から多くの認証を取得し安定した経営。活用の確保は
もちろん、エネルギー自給社会を目指している

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

バイオマスクワール構想は生きている。「ゼロミッション」計画を策定し
ながら、エネルギー自給社会、産業構造を創出し本市独特な
林業施策を展開すべき。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 堀本秀昭

実施場所: 北海道夕張市	実施日: 27. 11. 6
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>取組のまわしい本市の今後集約型生活地域を考へる必要あり 大学研究室、現地で、取組みの現状を調査。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>新市計画マスタープランを作成し、拠点地域、再編地域、を確定し 市から集約型生活構造を作り上げている。</p>	
<p>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</p> <p>庄原市の面積は非常に広い。その中に7ヶ所拠点があり存在する集落がある。 当面は地域生活の維持に取組みながら長期計画として集約型生活地 再編を計画する必要がある。 人口減少を前提にしたコンパクト計画が現実の如くなりつつあることを 自覚したい。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：竹内光義

実施場所： 北海道芦別市	実施日：平成 27 年 11 月 4 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>：スポーツ振興と地域活性化について・合宿誘致と地域活性化について・運動公園の施設見学について研修した。芦別市は〔炭鉱のまち芦別〕として人口は最高 7 万 5 千人余りでしたが、現在の人口は 1 万 5 千余りとなり、基幹産業である農林業を中心に企業誘致や産業振興などに力を入れた。昭和 52 年の「健康都市宣言」を契機に、なまこ山総合運動公園など、社会体育施設を計画的に整備し、市民の健康・体力づくりを推進してきた。近年は〔星の降る里あしべつ〕として温泉施設や宿泊施設、道の駅などを拠点に観光振興に力を入れ交流人口の拡大に努めている。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>：教育委員会の機構改革により体育振興の専任課である〔体育振興課〕を設置した。又スポーツ振興、新たな合宿・大会の誘致のためにスポーツ専門の地域おこし協力隊を採用し、総合体育館に配置しスポーツ振興の強化を推進している。近年は、現役、元日本代表選手等のトップアスリートを講師に誘致し、スポーツ技術の向上を図っている。特に、交流人口による地域経済の活性化とスポーツ振興を目的として、〔合宿の里事業〕をスタートさせ、合宿の里推進協議会を設置して受け入れの専門部署を設置するなどして受入体制の充実を図っている。又、スポーツ施設の整備と合わせ、ダム整備を終えたダム事業所を市で購入し、合宿経費の中で大きなウエートを占める宿泊経費の軽減を目的とした低料金の宿泊施設をオープンした。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>：本市においても、人口減少・過疎化が深刻な現状である中で、基幹産業が厳しい状況の中、まちを再活性化するために観光基盤の整備や企業誘致に取り組み、〔情報共有〕〔市民参加と協働〕を基本方針として誰もが心豊かで安全・安心に暮らせるまちづくり、広域連携と多様な交流による効率的で賑わいのあるまちづくりを目指すべきである。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 27 年 11 月 9 日

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名:清政会

報告者:竹内光義

実施場所： 北海道下川町	実施日：平成 27 年 11 月 5 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ：環境未来都市（下川町）の総合戦略について、下川町フォレストファミリー（株）研修・役場周辺熱供給システム見学・木質原料製造施設見学・一の橋地区バイオビレッジの見学をした。その中でエネルギーの地域循環システムの確立と化石燃料の大幅な利用削減による環境負荷の低減を図っている。	
■参考とすべき事項 ：下川町では、森林活用小規模自治体モデルの構築とし、持続可能で永久的に繰り返すことが出来る循環型森林経営を実施し、さらに環境・経済・社会に配慮した適切な森林管理の国際的な証である FSC 森林認証を取得しています。まず、{役場周辺地域熱供給システム}は、造材や間伐作業により発生する林地残材等を木質原料製造施設において破碎し、この木質燃料を木質バイオマスボイラーにより役場を中心とした周辺施設へ熱エネルギー供給している。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ：本市でも、過去の事業をしっかりと検証して 84%の森林面積の再事業を施策として考えるべきである。今回の提言として、循環型森林経営による安定的な経済基盤と林業・林産業の活性化、雇用の創設を目指して、除間伐事業などから発生する林地残材などを集積し、木質燃料を安定的に製造・供給する施設を整備し、公共施設の中心だけでなく、民間企業の施設も含めた木質バイオマスボイラーの導入を促進すべきである。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成27年 11 月 9 日

調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：竹内光義

実施場所： 北海道夕張市	実施日：平成27年11月6日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ：北海道大学都市地域デザイン学研究室にて、夕張市における集約型都市構造について研修した。又、わが国初の夕張市真谷地地区集約化事業 {コンパクトシティ} を見学して、現地で自治会長さん達と懇談した。その中でも、効果を導くプロセスとして住民全体の総論賛成を得るため、共同浴場のボイラーの取り換えや、バリアフリー化など、地域の意向に対応するために維持・改善するように要望した。	
■参考とすべき事項 ：夕張市は、産炭地として栄えて分散的に市街地が形成されてきた。加えて、人口規模に対して過大な公共施設整備への投資を行ったため、2007年に財政再建団体に指定された。このように拡散した都市構造をもつ多くの地方都市では、人口減少・財政悪化・社会基盤の老朽化により、公共サービス水準の低下、社会基盤維持補修による財政負担の増加が深刻化している。現実的には、生活意向に基づいた集約型の将来都市像の類型パターンを明らかにし、住民が選択しうる、地域像を示すための計画プロセスを作成することが重要課題である。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ：本市でも、社会基盤・地域状況など問題点が深刻化する中で、地域の生活を維持していくために、都市を集約型コンパクトシティへと再編することが求められるが、一方、地域への強い愛着を持つ住民が多く、現在の居住地区に住み続けたいと考える住民の意向もある。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 滝内秀孝

実施場所: 北海道芦別市役所

実施日: 平成27年11月4日

目的・課題・問題事項(調査・研修に先立つての思いや本市の現状など)

スポーツ振興と地域活性化について。
交流人口の増加による地域経済の活性化を図るために「スポーツを中心としたまちづくり」を連携する形で「合宿の里争奪」を組み入れ、市の重要施策としていく取り組み

参考とすべき事項

昭和30年代は「炭鉱のまち芦別」として人口の最盛期は7万5千人の「炭」があり、現在は1万5千人余で過疎化が進行している。
基幹産業は、水稲中心の農業や林業であったが、担い手不足等から衰退等厳しい状況の中、まちを再活性化するために観光基盤の整備での観光のまちづくり、昭和60年代「星の降る里・芦別」(環境庁から「星の街」認定)の宣言、この宣言を活かす「健康センター」、自然を利するレクリエーション施設群の整備。
昭和50年の「健康都市宣言」を契機に、スポーツ教室の拡充、健康都市宣言記念スポーツイベントの創設、体育施設等を計画的に整備し、市民の健康、体力づくりを推進している。スポーツ合宿の里へにより、交流人口拡大へ力を注ぐ。

提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

スポーツ振興...健康都市宣言を契機に、社会体育施設を計画的に整備。(勤労者体育センター、BIG海洋センタープール)と健康、体力づくり。
更に、平成9年から平成17年にかけてスポーツ施設の拡充として総合運動公園を事業費の億円で整備し、社会体育館、陸上競技、球技場、野球場等々施設を建設。投入事業費計94億3千万円余である。教育委員会改革は、体育振興課設置の。平成27年11月、スポーツ専門の「地域おこし協力隊」を採択し、スポーツ振興の強化。
合宿の里争奪...地域化の取り組み強化(市の第5次総合計画では重要施策である)。
全日本女子バレーボールチームのホームタウン(長期合宿地)の指定を契機に、バレーボールの関連の口際のチームの強化合宿へ波及した。平成12年から合宿の里争奪をスタートし併せて「合宿の里推進協議会」を設立。交流人口による地域経済の活性化とスポーツ振興を図る。受入体制等の整備強化。そして、毎年延べ2万人の合宿を受け入れている。総ての施策は「下もつな」の心構えで取り組む姿勢が大切らしい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月6日

調査・研修報告書 (会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 坂口秀孝

実施場所: 北海道上川郡下川町

実施日: 平成27年11月6日

目的・課題・問題事項 (調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

森林の活用での小規模自営体モデルの構築で成果があり、町を
活性化している取組み、現状の調査・研修す。

町の面積 644.2km² で森林面積は 669.8km² である。町の面積の
88%を占めている。これにより「地域再生計画」を調査・研修す。

参考とすべき事項

持続可能な循環型森林経営...無限の資源づくりをする。

① 国有林の払い下げ...平成28年より買入れをはじめ、8800万羽
を投入し、1200HA取得し国有林 4,600HAとする。

② 循環型森林経営による安定的な経済基盤と雇用の確保

(伐採→植林→育成の繰返し) 植林 60HA/年 × 伐採 60年 = 3600 HA

就業・雇用の確保、地元製材業者への木材安定供給

「地域外の資金に左右されず、手前づくりで活気づきを」と唱えている。

町の合併では、平成26年3月単独の町を基盤...地域自治活動の推進

提言・その他 (本市の施策等にどのように活用すべきか など)

計画的な資源づくりをいざばり、再生可能エネルギー(バイオマス)による地域づ
くりの展開(公共施設等の熱需要の60%を賄おう)

持続可能な再生エネルギー社会における地域経済の活性化とあり。

環境型森林づくり → ① 環境モデル都市(2020年)

② 環境未来都市(2023年)

③ バイオマス産業都市(2025年)

④ 地域再生計画認定(2027年)

「好循環」を支える「まち」に活力を取り戻す。

環境未来都市「下川町」の構築!

(人口の減少は鈍化傾向にある
社会制度は、転入の転出を上回
る人口変化している)

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 垣内秀孝

実施場所: 北海道大学都市地域デザイン研究所
夕張市真谷地地区自治会(ユバトラフ)

実施日: 平成27年11月6日

目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)
夕張市の持続的なインパクトへの取り組みと、現地で中心の取り組み
に北大研究室で経過・課題等を聴講する。
併せて、夕張市真谷地地区での住民自治の取り組み環境等を現地で
学習し、マタガリの参考にす。

参考とすべき事項

(住居のふりゆきが大事であると考える)

夕張市の市勢と推移 (良夜豊富な石炭を採掘し飛躍的な発展を遂げて
ある。昭和15年64,998人 昭和18年70,400人 昭和35年
116,908人 現在平成25年3月 10,130人となった)

- 昭和35年には、200の大字並0.1中、小の炭鉱があった。
 - 昭和34年の石炭鉱業合理化政策「新合理化長期計画」策定後、炭鉱の合理化
 - 昭和41年から新石炭政策により、国内炭の需要減少、初の炭鉱が相次ぎ閉山。
 - 平成2年3月夕張市に在り最後の鉱が閉山、炭産業は完全に消滅した。
- 北海道のほぼ中央、札幌市まで約60km、面積763km²の林野92%の約
9/10は国有林である。夕張市の歴史と市勢等を踏まえ、インパクトへの取
組みを親身が必要と感じた。(市民の方は高令であるが、かくかくとされている)

提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

市の概観 (1)地勢は耕地部は僅かで、市域の林野92%の国有林がほとんどである。
(2)産業は炭産業の主体で、生計はこれに依存する市民がほとんどであった。
(3)住環境は個人住宅が少なく、地区毎に用地化された公的住宅、産業
住宅に依存する実態である。

人口減少、少子高齢化の進行、市民と行政の協働、大学と互に固まる、財政再建
計画に基づいて財政再建と地域再生の取り組み、都市計画での「夕張市まちづくり
マスタープラン」を策定(14年7月) 概ね20年かけて段階的に行う。

前段...市域を7地区とし地区ごとインパクト化する...福祉の再構築など
後段...集中的に市域を集約し都市骨格軸形成する...公共施設

マスタープランの実現に向けた協働の取り組みにまちづくりは、行政・企業・NPO・若者
団体、市民が将来像をまちづくりの方向性を共有化し、これからの責任の下で、まち
づくりを進めることが必要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 北海道 茅渚市

実施日: 27. 11. 4

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

スポーツ振興を中心としたまちづくりを目指す自治体とうとして、その実態を所修。

■参考とすべき事項

- 茅渚市はかつては道内屈指の炭鉱のまち。現在は農業を基幹産業。市域 865 km²。人口 15,000人。90%が10⁰森林。本市と似たまちづくり。年間降雪 190 億円。実質公債七化率 8.5%と財政健全
- 観光振興と併せ、スポーツ振興による交流人口拡大に努め、まちの活性化を目指す。
- 平成 8 年より長期 8 年での総合運動公園(陸上競技場、総合体育館、野球場、パークゴルフ場)一ヶ所に整備。総工費約 40 億円。年間管理費(約 9,000 円/人)一般財源)運営方式
- 市の活性化に交流人口拡大を据え、重要施策として、国内外 70 基団善隣団体との合宿振興事業を押し進めている。成果として、17~22 年毎年 20,000 人の交流客を来訪。
- 東旭保/本市振興課を設置しており、又、スポーツ振興専門地域おこし協力隊も配置。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

本市において、運動公園を一ヶ所に統合という考え方はなじまない。クラスター型スポーツ施設をより有効活用。交流人口増加を目指す一役の取り組は必要である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 北海道上川郡下川町

実施日: 27. 11. 5

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

下川町の循環型森林経営によるまちの活性化への取り組み及び具体的な実態と所感。

■参考とすべき事項

1. 町域 644 km²(内 570 km² 森林 88%) 拓作新作及別一戸型 5世 典型的農村。人口 2,500人 高齢化率 29%
若年の脱離は速く 本市と人口がほぼ同水準。国有林林野(253箇所) 所有林 4,600 ha。内人工林 2,000 ha (町域 5/10 以上)
2. 町の活性化と森林振興に試みる積極的取り組みをしている。
 - ・森林総合産業推進センター(6名)設置
 - ・循環型森林経営による森林の恵みの全利用
製材所の所集材工場(民間施設)による産品の流通基盤の構築と雇用確保を目的としている。
薪炭チップスには燃料・肥料等に全利用。
 - ・一の補に付いた構造の展開
本町には、懸工とター自給と将来のコンパイル構築と合わせたモデル施設とされている。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

本市において、森林材の有効利用、経済性増進の観点からは、大規模なプロジェクト構築が必要。積極的取り組み施策は期待。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 北海道札幌市及び苫小牧市.	実施日: 27. 11. 6
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>ピーク時人口11万人の苫小牧市。現在1万人と切る人口。北海道大専瀬戸教授の提言の苫小牧市全体のコンパクトシティづくりへの挑戦が始まっております。将来の本市の参考として。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>集約的コンパクトシフト構想に関して。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性について <ul style="list-style-type: none"> ①人口減少・財政悪化・社会基盤老朽化はあり。居住環境悪化・公共サービス低下。社会基盤維持に必要 財政負担増: 深刻化への対応策 ②市の財政の抑制・人口規模に合った集約型コンパクトシティ形成の必要性 ・計画の考え <ul style="list-style-type: none"> ①単に物理的なコンパクトシティを提言するのではなく、住民生活の質を考慮し、生活実態や意向に即して将来像を提示する必要性 ・住民の意識 <ul style="list-style-type: none"> ①居住地区・又居住への変化。多機能化してライフスタイルなど。住民の意向・生活の質についての意識は高く。 ・計画策定について 	
<p>■提言(その他(本市の施策等)にどのように活用すべきか)など)</p> <p>①大まかに主体的要件をクリアしなければ、策定不能。そのためには、十分な時間努力が必要。又集約型コンパクトシフト構想は、何回も段階を経て、最終効果が期待されるもの。</p> <p>以上の様なお話し・議論を受け、コンパクトシフト構想については、理論的・的理解を深め、同意を得る。必然的に近い将来、住民・行政・一体の意識を上げて、取組を進めなければならない大玉の課題と再認識</p> <p>真谷地地区のパート居住場所移転による集約型コンパクトシティ形成については特に留意はしない。</p> <p>提言(その他)</p> <p>広域・更に中心地が大部分の本市に於いて、早急に取り組む必要とする課題。</p> <p>広域であるが故に、分散型コンパクトシフト構想の必要性を考慮。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 北海道 芦別市

実施日: H.27. 11. 4.

目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

スポーツ(合宿)によるまちづくり

参考とすべき事項

1. スポーツ施設は一流(オリンピック公認)を"何処でも"にはない。
2. 所管体制へ教員等も含め体育振興課体育振興係。正職員7人(内合宿担当2人)。嘱託職員4人(内協力隊2人) 計11人
3. 継続利用には、決定権者への積極的アプローチが必要。(競争合宿)
4. 26年度実績へ67団体、延べ宿泊700人、宿泊費3,724,800円(4344円) 物資等消費を含めた経費効果3537600円(4844円) 行政経費 使用料(6507500) - 合宿誘致費(178054) - 宿泊施設管理費(8358363) = 2,088,884円
5. 19競技の一流選手を来市、交流、指導のメリット。

提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

1. 地域おこし協力隊員にスポーツ専門を採用する(芦別市 テニス全日本、ハルビー実業団の2人を採用。指導員4名)
2. トップアスリート教室の開催
3. 仮称所を改称「スポーツのまち」に。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 三青政令

報告者: 田中五郎

実施場所: 北海道 下川町	実施日: 11. 27. 11. 5.
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>林業振興をどう進めようか</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4600haの町有林を中心とし、50ha植林×60年栽栽=3000haに及ぶ就労・雇用・地元製材業者への木材安定供給。(循環型森林経営、環境未来都市) 2. 4770トイラーによる公共施設等への6000立方メートル(原木乾燥、クレーン自走式切削4770製造機・トイラー「クートハッカー-MEGA5810L」) 3. 集材機等の加工と木材利用の徹底。 4. 大正町地に販売店(支店)を持つこと販売競争に勝つこと。 5. 視察研修の受け入れは親善協会に一元化(視察料の徴収) 6. 3,4,5,7人の町に8人の地域おこし協力隊を 	
<p>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4森林組合の統合。 2. 木材加工(集材機等)と企業提携による販路確保。 3. 地域おこし協力隊の活用。 4. 視察受け入れの有料化。 	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 北海道大学院瀬戸町教室 夕張市真木集会所	実施日: 11.27.11.6
■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など) 持続可能なコンパクトシティづくり	
■参考とすべき事項 1. 夕張市まちづくりマスタープラン(平成24年3月)は、人口減を前提としたコンパクトシティ計画(全国初) 2. 北海道大都市計画で「カイル教室」最初の本格的にわかあり。思いの提案も可能にしたのでは。(消費税率、中心市街地移転を明示) 3. マスタープラン策定に当っては、5地区の地区懇話会や公開討論会も実施した。	
■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど) 1. コンパクトシティ化については、合併前の市町計画+全市計画が必要。早急に計画づくりを。 2. 全体をまとめるフェーズに入る。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 坂本義明

実施場所: 北海道 芦別市

実施日: 平成27年11月4日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

多目的スポーツ施設と、合宿を伴う、地産、地消の現状を視察する。

■参考とすべき事項

スポーツ施設に、地域の活性化、地元のスポーツ技能を発展させる為、芦原市に於ても施設をしっかりと見直して、スポーツに特化して、市の活性化を計る。施設利用料金の割引等も行って、合宿等の呼び込みを図る。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

各町に存在する施設の活動内容を精査して、充分に活用して、活性化を図る事、と対外的に施設を充分PRする必要がある。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 坂本義明

実施場所: 北海道
下川町

実施日: 11月5日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

木材も利用し、徹底したバイオマス
バイオマス での「バイオマス」の現状を視る。

■参考とすべき事項

本質バイオマス活用で、チップボイラーも、住宅への配熱
チップボイラーも利用して、シタケ等の生産も計っている

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

市長様がこのチップボイラーでの政策と、チップ化への機
械化を実施している

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年11月10日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 坂本新明

実施場所: 北海道札幌→夕張市,

実施日: 11月6日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

思疎: 道庁夕張市はコンパクトシティ(ミニシティ化)に関する
ついて、北海道庁の都市環境の指導を受けて
都市住宅を整理している。

■参考とすべき事項

夕張市の財政改革と市街地を、大学と協同で
実行に移している点。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

本市の市営住宅の大部分は大変古く、改築の時期
を迎えていると思う。入居者募集を差えるので、夕張市と
異な方法での改築が1つあると思える
方向性は住宅政策の1つである!!

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：北海道芦別市

実施日：平成27年11月4日

■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての本市の現状 など）

- 1、スポーツ振興と地域活性化について
- 2、合宿誘致と地域活性化について
- 3、なまこ山運動公園内の施設見学

■ 参考とすべき事項

- 1、北海道のほぼ中央に位置する芦別町は、大正2年三菱鉱業が本格的に開鉱の後、人口は7万5千人にも達していた。その後閉山により現在は1万5千人。「炭鉱のまち」から次に何をするのか・・・テーマパーク(カナディアンワールド)開園の失敗により、現在も多額な借金返済がある。そんな中で町を挙げての取り組みが始まった。
- 2、スポーツ振興 昭和52年制定の「健康都市宣言」を契機に「星の降る里・芦別」は本格的に動き始める。
 - ①各種のスポーツ教室の拡充と健康都市宣言記念スポーツイベントの創設。
 - ②勤労者体育センターやプールなどの社会体育施設を計画的に整備し、市民の健康・体力づくりの推進。
 - ③平成9年から17年にかけて陸上競技場・総合体育館・野球場など「なまこ山総合運動公園」の整備を行い、全施設を完成。
 - ④平成17年には教育委員会の機構改革により体育振興の専任課である「体育振興課」を設置。
 - ⑤平成27年1月、スポーツ振興、新たな合宿、大会誘致のためスポーツ専門の地域おこし協力隊(ソフトテニス全日本代表や、バレーボール実業団で活躍の女性)を採用し、総合体育館に配置しスポーツ振興の強化を推進。
 - ⑥合宿誘致 平成10年全日本女子バレーボールチームのホームタウンとして指定を受ける。合宿振興事業を市の重点施策として総合計画に掲げる。これまで全日本女子・男子バレーボールチームやキューバ男子・女子ナショナルチーム、JT サンダーズの合宿実施。平成12年度から、交流人口の増加による地域経済の活性化と、スポーツ振興を目的として合宿の里事業を本格的に取り組む。平成17年度から22年度においては毎年延べ2万人の合宿を受け入れている。

■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

芦別市職員の方から、「庄原市には羨ましいほどの施設があるではありませんか」と言われた。西城町のクロカンパークである。平成24年1,610人、平成26年は1,296人の合宿受け入れ人数があり、5月～9月までが集中している状況にある。高原荘や合宿センター、すずらんの湯、体育館などに加えて豊かな自然に囲まれた環境は確かに素晴らしい。管理体制が変わるこの時期に、改めて施設を活かしきる施策を考える必要がある。合宿誘致合戦もある。送迎の無料をはじめ、相手側の意見を聞き対策を考え、いかにおもてなしを十分にするのか地元の協力体制のある芦別市では、担当課長と市長がアポなしでも出かけて情報のキャッチに努めている。正に本気度が勝負の分かれ目。

宝の持ち腐れだけは避けなければならない。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：北海道上川郡下川町

実施日：平成27年11月5日

■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての本市の現状 など）

環境未来都市「下川町」～森林活用小規模自治体モデルの構築～

- 1、役場周辺熱供給システム見学
- 2、木質原料製造施設見学
- 3、下川町フォレストファミリー(株)研修（平成19年度林業・木材産業構造改革事業
森林バイオマス等活用施設）
- 4、一の橋地区バイオビレッジ見学（平成24年度森林整備加速化・森林再生事業）

■ 参考とすべき事項

- 1、旭川より北へ100キロの下川町は、釧山の最盛期15,000人から閉山後5,000人まで減少した。新たな町づくりは、皆無だった町有林から昭和28年国有林を8,800万の予算で購入。持続可能な循環型森林経営（伐採・植林・育成を繰り返す）による安定的な経済基盤と雇用の確保。適切な森林管理の世界的な証「FSC森林認証」を取得。
- 2、ゼロエミッションの木材加工は森林の恵みを余すことなく活用し、林地残材、枝、中径木・大径木・小径木から葉に至るまで様々な用途や製品に生まれ変わっていた。
- 3、木質バイオマスエネルギー利用 全公共施設の熱エネルギー約60%を木質バイオマスに。年間300万～400万円の経費削減。北海道では初めての取り組み。
- 4、企業・都市との連携により、森林バイオマスのCO2吸収機能を活用し地域の活性化につなげる。
- 5、超高齢化対応の社会モデルの構築（一の橋地区バイオビレッジ構想）は4点のコンセプトがある
①エネルギー自給の向上 ②環境配慮建築の導入 ③地域資源の活用による新産業創造
④集住化による自立型コミュニティモデルの創造
- 6、下川町が国から受けた認定と指定
2008年 環境モデル都市・バイオマスタウン公表 2011年 環境未来都市 地域活性化総合特区
2013年 バイオマス産業都市 2014年 地域活性化モデルケース 2015年 地域再生計画
以上の取り組みの結果、現在7年ぶりに地価の下落がストップし、転入が転出を上回り、基幹産業である農林業の従事者数は近年増加傾向にある。個人町民税は2.7%増、法人町民税は18.4%の増となった。町民の幸福度の高い地域を創る考えの視点は

経済の循環・資源の循環・暮らしの循環・情報の循環・人材の循環

■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

循環型森林づくりから新たな展開としての再生可能エネルギーによる地域づくりがあり、そこから持続可能な再生エネルギー社会へと繋がっている。構想の確かさは、国の施策の情報キャッチの確かさでもあり、本市において遅れている事は否めない。つまりいた施策から新たな展開の道を早期に整えるべきであり、それは市民の幸せ指標へ繋がる施策でなければならない。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：北海道札幌市、夕張市	実施日：平成27年11月6日
<p>■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての本市の現状 など）</p> <p>庄原市においてもコンパクトシティについての議論が始まっている。全国で唯一の財政再建団体となって7年が経過の夕張市における、人口減を前提とした「安心して幸せに暮らすコンパクトシティ」はこれから地域再生のモデルケースとなりうるのかを研修の目的とした。</p> <p>1、北海道大学、都市地域デザイン学研修室の瀬戸口教授より 「夕張市における集約型都市構造について」説明を受けた。</p> <p>2、夕張市真谷地集会所において、6人の地元の方から、取り組みから完了までの経過報告を受けた。</p>	
<p>■ 参考とすべき事項</p> <p>1、人口が最盛期の1/10にまで激減し、加えて人口規模に対して、過大な公共施設整備への投資による財政破綻は、社会基盤維持負担の増大やコミュニティの崩壊などの問題が深刻化し、地域の生活を維持していくための、集約型コンパクトシティへの再編が求められた。</p> <p>2、単に物理的な都市構造として集約型を捉えるのではなく、住民の住み替え意向や生活の質（QOL）を考慮し、生活実態や生活意向に即した将来像を描かなければ都市像は共有されず、実現されない。</p> <p>3、これから高齢者層の住居の安定化を図ることが必要であり、車を運転出来なくなった高齢者が、自動車に過度に依存せず安心して安全に暮らし続けられる住宅と住環境を整える必要がある。</p> <p>4、市の生活環境の実態を整理した上で、重視すべきQOLの8つの項目「医療」「教育」「利便性」「コミュニティ」「住宅環境」「余暇」「経済」「地域性」を抽出しこの項目をもとに、更に市の生活環境を整理し、生活意向を構成する項目を抽出。これをもとにアンケート調査を実施。更に各対象者には生活実態と生活意向についてヒアリング調査を実施。</p> <p>5、都市計画マスタープランに基づき、1)骨格軸(都市骨格軸・広域連携軸) 2)都市拠点 3)地域内再編地区 による将来都市構造の形成を目指す。</p>	
<p>■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>1、真谷地地区の空き家率67%であった市営住宅12棟を、6棟にする集約化計画は全33世帯の住み替えにより空き家率を18%までにし事業を完了。一見住み替えは容易な取り組みに思えるが、事業のプロセスを明らかにし、浄化槽の維持管理負担などの経済面や、地区への愛着や住民同士の関係など、ソフト面の配慮をした評価項目があり、その事業評価と集約化の効果が5段階でなされ、効果を導くプロセスとして集約化の方法論が示されている。住民の意見を十分に聞き取る実にきめ細かな取り組みがなければ完了には至らない。</p> <p>2、夕張市は将来都市構造への再編は概ね20年程度とし、そのプロセスを地域ごとにはっきり示している。</p> <p>庄原市は冬場における高齢者の移住先としての位置づけであるが、どこに、どこから、何名の方がどのような条件で、どのような生活ができるのか。将来像の無いままの実施では行き詰まる。</p>	

調 査 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：政野 太

実施場所：北海道芦別市	実施日：平成 27 年 11 月 4 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>本市には、上野総合運動公園、東城中央運動公園、道後山高原クロカンパーク、庄原市総合体育館、田総の里スポーツ公園など、多くの多目的施設が存在する。いずれの施設も近い将来、老朽化による施設の更新をどの様にするのかが本市の大きな課題の一つである。</p> <p>今回、施設の有効活用による活性化策を実施されている「北海道芦別市」の調査を行った。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし協力隊として、アスリートセカンドキャリアを活用し、地元の競技力の向上、人脈を利用した合宿誘致を行っている。 ●現在、ソフトテニス、バレーボール女子の元トップ選手を採用し、小中校生を対象にスポーツ教室を開催している。 ●体育振興課事務所を、なまこ山総合運動公園内にある総合体育館に置き、合宿を含めたスポーツに特化した活動を展開している。 ●合宿に来られる人に対して、「かゆいとことに手が届く」いわゆる「おもてなし」を売り込んでいる。 ●地元の有志や企業による、「ナショナルチーム後援会」が合宿に来る選手達をサポートしている。 ●レンタカーの貸出や、千歳空港、旭川空港からの送迎はもちろん、試合前合宿の際には道内の試合会場に送迎する。 ●市長と体育振興課長が、自らが合宿誘致のためのトップセールスを行っている。 ●芦別市の流入人口を増やし、産業が活性するには合宿しか無いと思って行動している。 	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>まずは、方向性をはっきりと定める事が重要である。運動施設だけに言える事ではないが、施設は利用する人のために存在している。利用する人とは、「市民」と「市外の人」である。市民がそれらの施設を有効活用する事は、市民の活力向上、健康増進に有効である。あわせて、市外からの利用を促進する事で、それらは更に活力を生み出す。</p> <p>本年度、文科省内に「スポーツ庁」が設置されている。それに付随する国の施策を積極的に活用する事を検討するべきである。財政負担の課題もあるが、施設の有効活用が本市にとってどの様な効果をもたらすのか早急に調査し、施設活用についての方向性を見いだすよう提案を行う。</p> <p>その手段として、芦別市が採用しているアスリートセカンドキャリア「地域おこし協力隊」の配置も検討すべきである。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：政野 太

実施場所：北海道下川町	実施日：平成 27 年 11 月 5 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>本市の 84%、10 万ヘクタールを超える森林の有効活用の糸口は未だに見えない状況にある。昭和 30 年代に植えられた人工林も伐期を迎えており、林業に対する本市の方向性を示す「庄原市林業振興計画」も策定はされたが、実施計画は見えてこない。本市の将来にとって重要な課題の一つである。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下川町では、林業を産業としてだけでなく、まちづくりとして考えている。 ●循環型森林経営の実施により、安定的な経済基盤と雇用の確保を実現している。 ●適切な森林管理の世界的な証「FSC 森林認証」を取得している。 ●公共施設に積極的に地元材を利用し、PRを行っている。 ●町が提唱している循環型森林経営を、森林組合、木材加工業者が密接に連携し、町一体となって展開している。 ●在京の企業や団体と森林バイオマス CO₂ 吸収機能について協定を結び、それらを利用してさらに森林活用のPRを行っている。 ●高齢化が進む地区において、住民全体で検討策を練り、超高齢化問題と低炭素化を同時解決に向け展開している。①エネルギー自給の向上 ②環境配慮建築の導入 ③地域資源の活用による新産業創造 ④集住化による自立型コミュニティモデルの創造 その結果、平成 22 年での高齢化率 52.6%だった地域において、平成 26 年には高齢化率 30%を実現させている。 ●集落活性化には、「生活基盤の構築（住民自治力の向上）」、「生産基盤の構築（集落経済の向上）」が必要不可欠である。 ●エネルギーの自給社会の創造。石油などの燃料を、地域内にある木質を利用した再生エネルギーに変換し活用することで、地域外に流出しているお金を地域内に循環させる。 	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>本市にある広大な森林の活用を、商工業、観光にいたるまで様々な観点から考える。森林をどうするかという視点では無く、住民がどのような暮らしをしていくべきかを考える事からはじめる必要がある。</p> <p>森林の活用した経済循環が生み出されれば、雇用促進にも繋がり、それが若者定住にも繋がる。</p> <p>まずは、すでに全国で実施されている事例を参考に、森林を活用した経済効果の算出を行うべきである。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：政野 太

実施場所：北海道（札幌市・夕張市）	実施日：平成 27 年 11 月 6 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 10 年後、20 年後の本市、人口、産業構造、面積などの想定をしたとき、現状維持はありえない。すでに自治会を持続できない地域もある中、財政負担を低減し公共サービスの維持をしながら、安心して生活ができる環境を維持するためには、生活エリアの集住化の検討をはじめなければならない。 長年住み続けてきたその土地への思い、人々の感情、将来への不安の中、集住化をすすめる夕張市にて調査研修を行った。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ●昭和 33 年頃には、2000 世帯、4000 人が暮らしていた夕張市真谷地地区の公営住宅。現在は、84 世帯（うち単身 24 世帯）人口 140 人と著しい人口減少の中、集住化計画をすすめている。しかし、それでも 20 年後には、地区自体が消滅するとして、夕張市の次なるプランも視野に入れた計画を実施している。 ●集住化の中心地の決定は困難を極める。しかし、小学校の統合が決定打となった。 ●移住のメリットを少しずつ提案していった。70 代の人たちは当初は「10 年後の事はもう関係ない」当初は反対した。しかし、平均寿命から算出すると 10 年後にはまだ元気であり、現状より住みやすい状況にはならない事を説明した。 ●集住化をすすめるにあたり、移住先の風呂などの設備を改修すれば住民は喜ぶと思っていた。しかし、違っていた。住民は、利便性よりコミュニティーを重視していた。 ●集住化に取り組む、取り組まないは別として、公共サービス等の財政負担、行政コストを早急に算出すべきである。 ●夕張市は、財政破綻をしたからこそ比較的早めに実施できた。 ●放っておくと、大変な事になる。 	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 人口減少がもたらす、将来への市民の感情（不安）は、マスコミなどの情報によって左右される事が多い。その実態は、もっと悲惨かも知れないし、実はそれほど事はないかも知れない。だから現状維持を常に求めている。 市民が正しい情報を共有する事で、10 年後、20 年後に向けた「まちづくり」を行う事ができる。そのために、まず次の事について自治体として行うべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まずは、実態にそくした 10 年後、20 年後の人口年齢分布を把握する。 ●現状を維持していくには、どの程度の財政負担、行政コストが必要かを詳しく分析する。 <p>早急に、自治体による情報を元に、市内自治振興区単位で検討を開始する必要がある。将来に向けた取捨選択（スクラップアンドビルド）の判断を今せまられている。 国や県の判断を待っている場合ではない。もう時間がない。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。